

ビジョン懇談会委員の意見等の検討一覧

No.	分類	関連する取組項目	意見の概要	意見に対する考え方 (平成30年第2回ビジョン懇談会)	作業部会	1次検討の結果		2次検討の結果	
						次期ビジョンでの取扱	次期共生ビジョンに向けた意見に対する考え方	次期ビジョンでの取扱	次期共生ビジョンに向けた意見に対する考え方
1	医療	—	受動喫煙被害を防ぐため、次期共生ビジョンに禁煙の推進を盛り込むことはできないか。	受動喫煙の防止を図るため、国としても法整備を進めており、各自治体においても禁煙に関する健康教育などを行っているところです。今後、国の動向や他の地域における先進的な取り組みを調査、研究しながら、広域でどのような取り組みが可能か検討を行ってまいります。	医療・福祉	3 保留	2健康増進法が改正されるに伴う、受動喫煙防止対策については自治体共通の課題として協力して取り組むべきである。各市町村の事情を考慮しながら、十勝全域でどのような取り組みが可能か、先進的な取り組みをもとに今後も検討が必要と考える。	8)協議対象から除外	平成31年2月、健康増進法の一部を改正する法律が施行され、望まない受動喫煙が生じないよう意識啓発や環境整備等が求められています。地方公共団体の責務として、各市町村が実情に合わせて対策が進められていることから、追加しないこととします。
2	医療	—	禁煙対策について、国の動向を見極めるよりも、他の地域における先進的な取り組みをもとに検討してはどうか。	がん対策の推進に関しては、がん予防に関する正しい知識の普及や早期発見の重要性の啓発など様々な取り組みを進めており、中でもがん検診につきましては受診勧奨や検診を受けやすい環境整備などに取り組んでいるところです。今後、広域でどのような取り組みが可能か検討を行ってまいります。	医療・福祉	3 保留	がん検診は受診勧奨の方法や検診費用の一部助成など、市町村で独自の取組を行っている部分もあり、圏域全体として統一した項目を設けることが難しい。しかしながら、がん予防の知識の普及啓発や、がん検診の受診率向上に向けて、広域でどのような取り組みを実施していけるか検討の余地はあると考える。	8)協議対象から除外	がん検診等については、各市町村において、既に受診勧奨や啓発活動が進められております。独自の取り組みも見られることから、今後も各市町村においてがん検診等の推進を進めていきたいと考えています。
3	医療	—	がんの死亡率が全国平均より高いため、次期共生ビジョンにがん検診の推進を盛り込むことはできないか。	障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据えた居住支援については、国の指針により、必要な機能を集約した多機能拠点整備型や、複数の機関が分担して機能を担う面的整備型などの整備手法を基本としながら、地域の実情に応じた整備を行うことが求められています。現在、北海道は新たな施設整備ではなく、既存の資源を活用し、それらをつなぐことで拠点の機能を整えていくこととしており、構成市町村の現状と課題の把握などの情報収集を行い、今後も検討を進めてまいります。	医療・福祉	3 保留	地域活動支援センターの広域利用の促進については、今後も継続していく。また、障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据えた居住支援については、圏域や地域のニーズにマッチしたものが必要であり、既存の資源を活用し、連携することで、拠点の機能を整えていくことが重要。構成市町村の現状と課題の把握などの情報収集を行い、今後も検討が必要と考える。	8)協議対象から除外	これまで、地域活動支援センターの広域利用の促進を進めてきており、今後も継続していく考えです。障害のある方への幅広い支援については、それぞれの地域における現状と課題に応じた対応が求められており、まずは各市町村で検討を進めていく必要があると考えます。
4	福祉	1-2-(1) 地域活動支援センターの広域利用の促進	東大阪市には子どもから大人まで幅広い支援を受けることができる障害児者支援センターがある。十勝・帯広においても、莫大な予算のかかるものは難しいが、何か検討できないか。	子育て支援員研修については、北海道により、受講希望者の多い市町村で研修会を実施していますが、十勝では希望者が規定の定員に満たなかったことから、今年度は管内での開催に至っていません。次期共生ビジョンの策定に向けて、今後、当研修会の受講ニーズを踏まえながら、広域でどのような取り組みが可能か検討を行ってまいります。	医療・福祉	3 保留	子育て支援員研修は、市町村単独開催よりも広域で実施した方が効率的であり、開催費用の負担も少ないため、効果的と考えています。一方で、研修を受講しても、従事できる業務内容に制限があり、就業可能な保育施設も限定されている状況があります。次期共生ビジョンの策定に向けて、当研修会の受講ニーズを踏まえながら、広域でどのような取り組みが可能か検討を行ってまいります。	5)継続・実施中	子育て支援員研修は、市町村単独開催よりも広域で実施した方が開催費用の負担も少ないため、効果的かつ効果的と考えています。北海道では、子育て支援員養成研修の合同開催を実施しており、引き続き、こうした機会を活用していきます。
5	福祉	—	保育士が慢性的に不足している状況にあり、保育士の資格を持っていないでも、研修を受講すれば保育従事者や、保育補助員になることができる子育て支援員研修の開催が重要であるが、受講者の集約や経費の面から市町村単独の開催は難しいため、次期共生ビジョンに盛り込み、圏域での開催を検討していただきたい。	介護士については、これまでも定住自立圏の取り組みとして、潜在介護士の復職支援研修を各町村と連携しながら実施してきているところです。また、保育士の人材確保については、有効な情報発信など、今後、広域でどのような取り組みが可能か検討を行ってまいります。	医療・福祉	3 保留	保育士の人材確保は、全市町村の課題であり、有効な情報発信など、今後、広域でどのような取り組みが可能か検討を行ってまいります。介護士については、平成28年度より復職への支援のための研修会を実施しているところであり、今後も継続していく。なお、潜在介護士の把握については、都道府県福祉人材センターへの届出制度があるものの、届出が義務ではないことから、把握が難しいもの。	5)継続・実施中	介護士については、これまでも定住自立圏の取り組みとして、潜在介護士の復職支援研修を各町村と連携しながら実施してきているところです。また、保育士の人材確保については、これまでも各市町村が実情に応じて復職支援の取り組みを行っており、今後も引き続き、北海道の保育士登録簿を活用した潜在保育士の掘り起こしや復職セミナーの開催などの取り組みを進めていきます。
6	福祉	1-2-(3) 高齢者の生活支援体制の構築	超高齢化社会に伴う介護士不足や女性の社会進出に伴う保育士不足が大きな問題になっている。離職された方の再就職の手助けができるように、潜在介護士や保育士の人材を一括で把握し、セミナーや研修会等への参加を促し、人材の確保や育成に努めてはどうか。	地域社会全体での子育て支援や人材育成の重要性を認識しているところです。地域の実情に応じて、人と人とのつながりを大切にできるような生涯学習の場をつくっていくために、今後、広域でどのような取り組みが可能か検討を行ってまいります。	医療・福祉	3 保留	地域の実情もある中で広域でどのような取組ができるか検討が必要であることから、当面は、既存の研修の活用や、社会教育主事協議会等における情報共有をすすめ、具体的な取組みが定まった場合に、あらためて教育部会で対応を検討する。	8)協議対象から除外	人材育成は、それぞれの地域の実情に応じて行ってきており、今後も、既存の研修を活用したり、十勝社会教育主事協議会などとも連携し情報共有を進める中で、地域の実情を踏まえつつ取り組んでまいりたいと考えています。
7	教育	—	1億総活躍社会といわれ、すべての人が社会の形成に関わることが必要になっている中、地域のために能力を活かしてもらうために、地域の人材に対する教育や生涯学習の取り組みを進めていただきたい。また、地域の人材を活かすために、地域とつなぐコーディネーターを育成していく必要があるのではないか。	農業大学校での対応について、北海道と協議を継続してきましたが、人身体制等の難しい課題があるため、今後の対応について関係機関等を含め、協議・検討を進めるとともに、十勝圏活性化期成会においても要望していることから、その結果を踏まえた対応についても検討してまいります。	教育	2 追加しない	農業大学校における農業者限定のけん引免許の創設に向けては、北海道との協議の中で人身体制等の課題があると認識しているものの、十勝圏活性化期成会において要望を行っている。道の平成31年予算状況等を踏まえて、今後の対応を検討してまいります。	8)協議対象から除外	農業大学校における農業者限定のけん引免許の創設に向けては、十勝圏活性化推進期成会において要望を行っていきます。
8	産業振興	1-4-(6) 農業振興と担い手の育成	農作業に関わって、けん引免許が必要になる場合があるが、費用がネックとなり容易に取得できない状況が見られる。他県では、農業大学校で取得できる場合があるが、本別の農業大学校では在学者に限定されている。農業大学校に対象者の拡大を働きかけたり、農業者限定のけん引免許の創設を自動車学校に働きかけるなど、何らかの方策を考えられないか。	担い手向け研修会については、若手農業者の農業経営力の向上等を図るため、法人化やICTなどの情報提供のほか、先輩農業者の講義やグループワーキング等を行っております。今後、参加数の増加に向け、農業者がより参加しやすい時期に開催するとともに、魅力あるコンテンツの提供や、異なる分野の方々との交流機会の提供などの検討を進めてまいります。	産業振興・地産地消	3 保留	担い手向け研修会等については、参加者数の増加に向け、開催時期や農業者のニーズに応じた内容となるよう検討してまいります。	2)次期ビジョンから実施	担い手向け研修会等については、参加者数の増加に向け、開催時期や農業者のニーズに応じた内容となるよう検討してまいります。
9	産業振興	1-4-(6) 農業振興と担い手の育成	担い手向け研修会への参加数の進捗率が低いのが、農業を担う次世代、農業に魅力を感じている都会の若者などを対象に、夢や希望の実現につながる情報提供や、異なる分野の方々との交流の場の提供など、参加数が増えるような取り組みを進めてほしい。		産業振興・地産地消	1 追加する			

No.	分類	関連する取組項目	意見の概要	意見に対する考え方 (平成30年第2回ビジョン懇談会)	作業部会	1次検討の結果		2次検討の結果	
						次期ビジョンでの取扱	次期共生ビジョンに向けた意見に対する考え方	次期ビジョンでの取扱	次期共生ビジョンに向けた意見に対する考え方
10	産業振興	1-4-(6)農業振興と担い手の育成	野菜の選果場や農作業における労働力不足が問題になってきており、機械化やICTの活用による対策が考えられないか。	農業分野での労働力不足対策として、農作業の省力化、効率化を図る上でICTなどの先進技術の活用が重要であると認識しております。既に一部の農場では、GPSガイダンスシステムや自動操舵装置が導入され、選果場等では、選別ロボットの活用により、生産や業務運営の効率化が進んでいるところです。今後、労働力不足解消について、広域でどのような取り組みが可能か、次期共生ビジョンの策定に向けて検討を行ってまいります。	産業振興・地産地消	3 保留	農業分野の労働力不足対策については、一部の農場や単位農協が既に取り組みを進めておりますが、広域IでICTなど先進技術の活用など、省力化に向けどのような取組が可能かについて、関係機関との連携も含めて、今後の対応を検討してまいります。	2)次期ビジョンから実施	農業分野での労働力不足対策として、農作業の省力化、効率化を図る上でICTなどの先進技術の活用が重要であると認識しております。既に一部の農場では、GPSガイダンスシステムや自動操舵装置が導入され、選果場等では、選別ロボットの活用により、生産や業務運営の効率化が進んでいるところです。今後も農業振興と担い手の育成の中で、農業者への普及啓発を行うなどの取り組みを進めていきます。
11	産業振興	—	今回、大規模な停電があった中、地域のバイオマスや太陽光などによる発電が、地域で活かされていないのではないかと感じている。大地震の発生が予測される中、安心安全な地域の構築に向けて、電力の地産地消を地域全体で図っていく必要があるのではないかと。						
12	産業振興	—	今回の大規模停電を踏まえ、今後、ソーラーやバイオマス発電所を用い、蓄電ができるシステムを広域で構築し、不測の事態に対応できる体制を整える必要があるのではないかと。	これまで、バイオマス産業都市構想などの取り組みにより、長い日照時間や豊富なバイオマス等の地域特性を活かした取り組みを進めてきたところ。次期共生ビジョンの策定にあたり、地域で産み出されたエネルギーを地域で消費するために、広域でどのような取り組みが可能か、検討を進めてまいります。	産業振興・地産地消	2 追加しない	1-4-(2)「フードバレーとかちの推進」に位置付けている「十勝バイオマス産業都市構想」の取り組みにより、豊富な地域資源を活用した自立・分散型エネルギー供給システムの構築に取り組んできました。平成30年度に実施した「構想の中間見直し」においても、新たに明らかとなった課題に対応すべく、北海島胆振東部地震による長時間停電を踏まえての記述を追加しています。引き続きバイオマス産業都市構想の推進により、地域の未利用資源を活用した多様な再生可能エネルギーの導入を促進し、個性と魅力ある地域社会の形成を目指します。また、平成30年10月に、十勝の産学官金11団体により、「十勝バイオガス関連事業推進協議会」を設立したところであり、家畜ふん尿を原料とするバイオガスプラントにより生成した再生可能エネルギーの利活用に関する調査研究や要請活動を行なってまいります。	1)次期ビジョンに追加	「フードバレーとかちの推進」の取り組みの一つとして、バイオマスの利活用の推進を追加し、「十勝バイオマス産業都市構想」に基づき、地域資源を活用した多様な再生可能エネルギーの導入を促進していきます。
13	産業振興	—	近年、想定以上の自然災害の発生により、交通、電力、水道、通信などインフラが大きな被害を受けている。人命に関わることであり、国頼みではなく、十勝としても情報交換をしながら早急な対応をお願いしたい。						
14	産業振興	—	バイオマス発電は酪農のふん尿処理の観点からも必要であると考え。基幹産業から出るエネルギーは地域の特性であり、圏域として電力の地産地消を考え、十勝は十勝で賄うことができるように、積極的に電力事業者や国に訴えかけてほしい。						
15	環境	1-5-(1)地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築	ノーカーデーの実施を共生ビジョンに明文化し、一般住民を巻き込んでいけるような、さらなる取り組みの拡大を図っていただきたい。	これまで、十勝市町村一斉ノーカーデーなどにより、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを進めてきたところ。次期共生ビジョンの策定にあたり、ノーカーデーの拡大に向けて、広域でどのような取り組みが可能か検討してまいります。	環境	2 追加しない	これまで、とかち市町村一斉ノーカーデーなどにより、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを進めるとともに地域住民への環境意識の啓発を図ってきたところ。引き続き、現ビジョンに掲げている「環境意識の啓発」の一環として、既存の取り組みを継続していくとともに、さらなる効果的な取り組みについて検討してまいります。	5)継続・実施中	これまで、とかち市町村一斉ノーカーデーなどにより、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを進めるとともに地域住民への環境意識の啓発を図ってきたところ。引き続き、現ビジョンに掲げている「環境意識の啓発」の一環として取り組みを継続していきます。
16	環境 防災	1-5-(1)地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築 1-6-(1)地域防災体制の構築	地球温暖化対策として、行政が率先して公用車への電気自動車(EV)の導入を進めてはどうか。また、家庭での導入に対する支援を行ってはどうか。EVは災害時の非常用電源供給源としても活用できることから、災害対策の一助になることも期待できるのではないかと。	電気自動車(EV)は、温室効果ガス排出量が少ないという環境面のメリットだけでなく、災害時に非常用電源として利用することができ、環境、災害対策の両面から普及が望まれます。これまで、構成市町村が連携して実施する啓発イベント「とかち・市民環境交流会」において、電気自動車の展示や試乗を行うなど、普及啓発を進めてきたところ。次期共生ビジョンの策定にあたり、EVの普及拡大に向けて、広域でどのような取り組みが可能か検討してまいります。	環境 企画	2 追加しない	電気自動車(EV)は、温室効果ガス排出量が少ないという環境面のメリットだけでなく、災害時に非常用電源として利用することができ、環境、災害対策の両面から普及が望まれます。これまで、構成市町村が連携して実施している「とかち・市民環境交流会」において、電気自動車の展示や試乗を行うなど、普及啓発を進めてきたところ。引き続き、イベント等において普及啓発を進めるとともに、各自治体や広域でどのような取り組みが可能か検討してまいります。	5)継続・実施中	電気自動車の公用車への率先導入、家庭への支援策については、各市町村において個別に検討していくものと認識しておりますが、導入促進に向けた情報共有やイベントなどにおける展示や試乗など、連携した普及啓発を引き続き進めていきます。
17	防災	1-6-(1)地域防災体制の構築	大規模停電の中、火災の周知や消火活動に係る情報伝達が困難になる場面があった。想定外の自然災害の発生に備え、正確な情報伝達ができるように、各市町村で体制をとっていく必要があると考える。	今般の大規模停電を踏まえ、正確な情報伝達の重要性を改めて認識したところ。次期共生ビジョンの策定にあたり、想定外の自然災害に対応できる体制構築に向けて、広域でどのような取り組みが可能か検討を進めてまいります。	企画	2 追加しない	災害時の情報伝達については、ホームページや緊急速報メールなどにより、これまででもきめ細かく発信をしています。また、芽室町では、災害告知用個別端末(防災ラジオ)を導入するなど、各市町村において体制が強化されているところ。平成30年北海道胆振東部地震による大規模停電時は、電気の使用が制限され、ラジオの有効性が改めて認識されました。防災無線や広報車などの手段と併用するなど、引き続き、様々な災害を想定した的確な情報発信に努めてまいります。さらに、災害時は、住民自ら情報を収集することも重要であることから、自助の必要性について広く啓発してまいります。	2)次期ビジョンから実施	災害・緊急時の広報・通信体制の充実については、現ビジョンに位置付けられており、ホームページや緊急速報メールなどによる発信のほか、防災ラジオを導入するなど、各市町村において体制の強化が進められているところ。地震等による大規模停電時は、電気の使用が制限されることから、複数の伝達手段を併用するなど、引き続き、的確な情報発信に努めていきます。さらに、災害時は、住民自ら情報を収集することも重要であることから、自助の必要性についても広く啓発してまいります。

No.	分類	関連する取組項目	意見の概要	意見に対する考え方 (平成30年第2回ビジョン懇談会)	作業部会	1次検討の結果		2次検討の結果	
						次期ビジョンでの取扱	次期共生ビジョンに向けた意見に対する考え方	次期ビジョンでの取扱	次期共生ビジョンに向けた意見に対する考え方
18	地域公共交通	2-1-(1) 地域公共交通の維持確保と利用促進	バス運転手の不足が深刻となっており、路線の維持が難しくなっている。ドライバー体験会を開催するなど、事業者としても運転手の確保に向けた取り組みを進めているが、運転者の確保対策の協議会のようなものが必要と考えられており、地域の大きな課題として位置付けて検討していただきたい。	これまで、各市町村では、バス事業者によるドライバー体験会の周知などの支援を行ってきているところ。運転手の確保に向けて、広域でどのような取り組みが可能か、今後、検討を進めてまいります。	企画	2 追加しない	バス運転手の確保は、バス路線維持のために必要な要素であり、引き続き十勝地域生活交通確保対策協議会及び各分科会の中で課題解決に向けて検討を進めてまいります。	8)協議対象から除外	バス路線維持に必要なバス運転手の確保については、十勝地域生活交通確保対策協議会及び各分科会の中で課題解決に向けて検討を進めていきます。
19	移住・交流の促進	2-3-(1) 移住・交流の促進	将来、地域の人口減少が見込まれる中、他の地域より住みやすい地域にするためにはどうすればよいか、もっと議論が必要であると考え。地域定住には、若者、ばか者、よそ者を使わないといけない。外から来た移住体験者に対し、十勝全体で寄り添う取り組みが必要ではないか。	これまで、圏域外から来た人と地元の人との交流などを通して、地域の魅力の発見や発信に向けた取り組みを進めてきています。次期共生ビジョンの策定にあたっては、生活環境の良さをどう発信していくかなど、広域でどのような取り組みが可能か、検討を進めてまいります。	企画	2 追加しない	これまでも、十勝が一体となって、圏域外の方との交流しており、その中で、新たな事業や移住につながる動きが出てきております。移住・交流の促進に際しては、十勝が一体となった情報発信が重要と認識しているところであり、これからは、十勝全体の効果的な情報発信について、十勝圏複合事務組合とも連携しながら取り組みを進めてまいります。	5)継続・実施中	これまでも、十勝が一体となって、圏域外の方との交流しており、その中で、新たな事業や移住につながる動きが出てきております。移住・交流の促進に際しては、十勝が一体となった情報発信が重要と認識しているところであり、これからは、十勝全体の効果的な情報発信について、十勝圏複合事務組合とも連携しながら取り組みを進めていきます。